## 令和2年6月市議会定例会 環境経済委員会資料

## 第80号議案 令和2年度長崎市観光施設事業特別会計補正予算(第1号)

# 

文化観光部令和2年6月



	予	算 説 明	書		事業名	補正	額
頁	款	項	B	番号	<b>7</b> % 10	1771 H	DH.
12 ≀ 13	1 グラバー園 費	1 グラバー園 事業費	1 グラバー園 管理費	1-1	グラバー園運営費	106, (	千円 0 4 7

#### 1 概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休館の対応を行ったこと等に伴い、施設入場者数が減少したことから、施設を運営する指定管理者の利用料金収入が減少し、運営経費が不足する状況となっている。

グラバー園については、世界文化遺産「旧グラバー住宅」を有する、長崎市を代表する観光施設であり、継続して業務を行っていく必要があるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応による施設運営への影響額として、4月から9月までの6か月分の運営費相当額を、指定管理者に対し支出するもの。

なお、支出する額については、年度末に収支の実績を見て精算することとする。併せて、固定納付金については、運営状況を見ながら納付金額や納付時期について、指定管理者と協議する。

(1) 指定管理者名称 長崎南山手グラバーパートナーズ共同事業体

(2) 所在地

長崎市稲佐町2番2号

(3)指定期間

平成29年4月1日から令和4年3月31日まで

(4) 固定納付金

毎年度 224,000 千円

(5)変動納付金

当該会計年度において、有料入場者数が94万4,000人を超えた場合、

その超えた人数に当年度の有料入場者の入場料平均単価を乗じた額の

50%に相当する額

(6) 利用料金の見込み(指定管理者事業計画書より抜粋)

(単位:千円)

令和2年度	金額
入場料・備品貸出料	436, 766

### (7)入場者数

ア 年度別比較

(単位:人)

年度	平成 29 年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(見込※)
入場者数	996, 075	944, 780	769, 218	1, 000, 000

#### ※指定管理者事業計画書より抜粋

イ 月別比較

(単位:人)

年	1月	2月	3月	4月	5月	計
令和2年	48, 109	48, 533	27, 491	1, 802	0	125, 935
平成 31 年	53, 548	70, 857	83, 336	75, 705	119,068	402, 514
差	<b>▲</b> 5, 439	<b>▲</b> 22, 324	<b>▲</b> 55, 845	<b>▲</b> 73, 903	<b>▲</b> 119,068	<b>▲</b> 276, 579

#### 2 事業内容

	事	項		予算額	(千円)	備考
(1)	人件費				,	
	給与	(	13,679千円)		60, 655	 
	法定福利費	(	2, 238千円)		ou, 055	令和2年4月実績を基に算出
	人材派遣手数料	(	44,738千円)			
(2)	従量性費					`
	通信費	(	541 千円)			
	交通費	. (	38 千円)		8, 032	   令和2年3月実績を基に算出
ĺ	水道光熱費	(	4, 420 千円)		0, 032	742年6万天根を盛に寿山
	消耗品費	(	1,632 千円)			
	雑費	(	1,401 千円)			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
(3)	政策経費					
	広告宣伝費	(	1,914 千円)	'	8, 960	令和2年4月実績を基に算出
	展示会費	(	7,046 千円)			1.1
(4)	育成経費				c7	<b>今年0年4日中练</b> 生共广第山
	会議費	(	67 千円)		67	令和2年4月実績を基に算出
(5)	維持管理費					
	修繕費	(	11,000 千円)			年間 20,000 千円のため、
			1			半期分 10,000 千円
	保守管理費	(	7,588 千円)		00.000	保守管理費、保険料、賃借料、消
	保険料	(	28 千円)		22, 268	耗備品費:令和2年4月実績を基
	支払手数料	(	2, 205 千円)			に算出
	賃借料	(	1,377 千円)		-	支払手数料:令和2年3月実績を
	消耗備品費	(	70 千円)			基に算出
(6)	その他		•		6, 065	人件費の 10%相当額
	公課費	(	6,065 千円)		0, 000	八斤貝の107011116
	· 合_	計			106, 047	

## 3 財源内訳

	414 · +15		財	源内	訳	
	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
į	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	106,047	_	<del>-</del>	_	·—	106,047

## 4 事業実施の必要性とその効果

完全利用料金制を適用している施設については、入場料等の収入で運営するため、施設の休館などにより収入が減少することから、施設の維持・管理に必要な経費を支出することにより、管理運営体制を維持することができる。

	予算説明書						名	補	ΙĒ	額
頁	款	項	E	番号	事	業	10	. 1 <del>111</del> 1	ΙE	訊
12	2	1	1			<del></del>	- /			
2	ロープウェイ	ロープウェイ	ロープウェイ	1–1	□ <b>-</b> :	•	-		•	千円
13	費	事業費	事業管理費		事 果	運営	貫	4	· U, (	056

### 1 概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の休館の対応を行ったこと等に伴い、施設利用者数が減少したことから、施設を運営する指定管理者の利用料金収入が減少し、運営経費が不足する状況となっている。

長崎ロープウェイについては、長崎市の夜景観光の要となる施設であり、継続して業務を行っていく必要があるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応による施設運営への影響額として、4月から9月までの6か月分の運営費相当額を、指定管理者に対し支出するもの。

なお、支出する額については、年度末に収支の実績を見て精算することとする。併せて、固定納付金については、運営状況を見ながら納付金額や納付時期について、指定管理者と協議する。

(1) 指定管理者名称 リージョナルクリエーション長崎・長崎ロープウェイ事業共同体

(2) 所在地

長崎市目覚町4番2号

(3) 指定期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 固定納付金

毎年度 58,600 千円

(5)変動納付金

当該会計年度の利用料金が、176,651 千円を超えた場合は、超えた金額

の 45%に相当する額

(6) 利用料金の見込み(指定管理者事業計画書より抜粋)

(単位:千円)

令和 2 年度	金額
利用料	189, 100

#### (7) 利用者数

### ア 年度別比較

(単位:人)

年度	平成 29 年度 (実績)	平成 30 年度 (実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(見込※)
利用者数	201, 584	195, 329	169, 463	190, 625

#### ※指定管理者事業計画書より抜粋

## イ 月別比較

(単位:人)

年	1月	2月	3月	4月	5月	計
令和2年	13, 142	12, 729	8, 312	627	0	34, 810
平成 31 年	14, 598	16, 202	22, 302	17, 092	20, 354	90, 548
差	<b>▲</b> 1,456	<b>▲</b> 3, 473	<b>1</b> 3, 990	<b>▲</b> 16, 465	<b>2</b> 0, 354	▲ 55, 738

#### 2 事業内容

事 項		•	予算額 (千円)	備考
(1) 人件費				. ,
給与	(2	7,874 千円)	31, 483	令和2年4月実績を基に算出
社会保険料等	(	3,609 千円)		
(2) 福利厚生費			126	   令和2年4月実績を基に算出
健康診断料	(	126 千円)	120	り作とキャク大阪と坐に井山
(3) 需用費			-	電気使用料:令和2年3月実績を基に算出
光熱水費	(	1,885 千円)	0 177	水道使用料:令和2年3月実績を基に算出
消耗品費	(	113 千円)	2, 177	消耗品費・燃料費:令和2年4月実績を基
燃料費	(	179.千円)	·	に算出
(4) 役務費			-	通信運搬費:令和2年3月実績を基に算出
通信運搬費	(	199 千円)		広告費:年間契約料半期分
広告料	(	198 千円)	719	
保険料	(	101 千円)		保険料・手数料:令和2年4月実績を基に
手数料	(	221 千円)		算出
(5) 委託料				
機械警備	(	79 千円)	770	   年間契約料半期分
自家用電気工作物保守管理	(.	258 千円)	770	平间突动科干奶力
稲佐岳駅エレベーター保守点	険(	433 千円)		
(6) 使用料及び賃借料				リース料:令和2年3月・4月実績を基に
リース料	(	221 千円)		算出
下水道使用料	(	50 千円)		   下水道使用料:令和2年3月実績を基に算
電信使用料	(	58 千円)	1, 633	出
事務所等賃貸借料	(	989 千円)		│ │電信使用料・事務所等賃借料・その他使用
その他使用料	(	315 千円)		料:令和2年4月実績を基に算出
(7) その他			9 140	人件費の10%相当額
公課費	(	3,148 千円)	. 3, 148	入行真の 10% 作目観
合 計			40, 056	

## 3 財源内訳

			財	源内	訳	
事	業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 0	0,056		_	· _	_	40,056

## 4 事業実施の必要性とその効果

完全利用料金制を適用している施設については、入場料等の収入で運営するため、施設の休館などにより収入が減少することから、施設の維持・管理に必要な経費を支出することにより、管理運営体制を維持することができる。